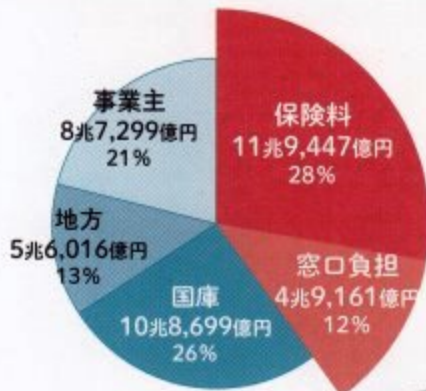


国民負担が最も重い国民医療費

消費税収と
法人3税の減収額

(1989年から2017年
までの28年間)



消費税は
法人税減税の
穴埋めに!

消費税収
累計 349兆円

法人3税の
税収減
累計 -281兆円

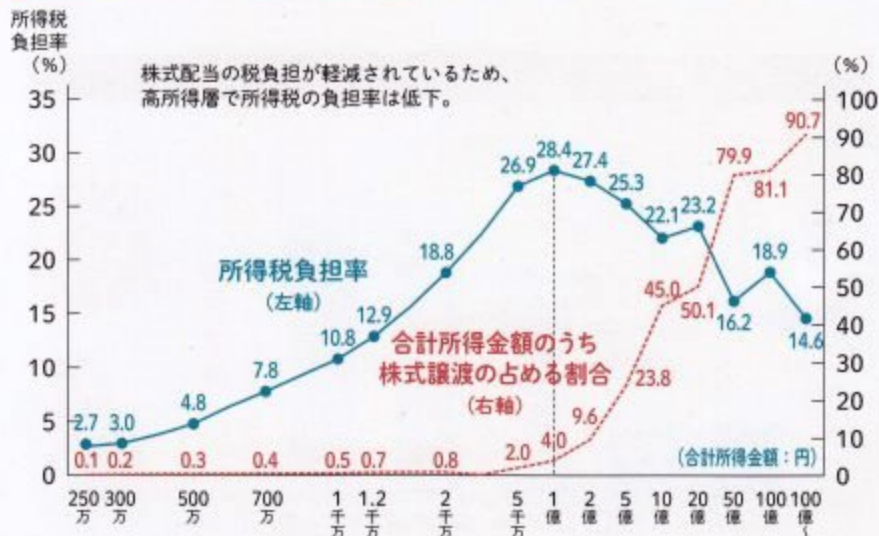
国民負担が
4割も!

2015年度 財源別国民医療費

財務省および総務省公表データから作成。

富裕層優遇の税制

～1億円以上の所得ほど税負担率が下がる～



(備考) 国税庁「2012年分申告所得税課本調査結果(税務統計から見た申告所得税の実態)」より作成。

郵便はがき

料金受取人払郵便

170-8790

豊島局承認

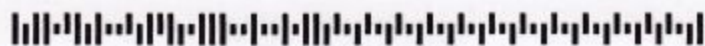
3989

052

豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6階

差出有効期間
平成31年
12月14日まで
(切手不要)

東京社会保障推進協議会 行



安心して
生きられる国へ

社会保障の充実が国の責任です。



社会保障拡充のための財源はあります

社会保障の大改悪を進める政府。しかし、税金の集め方、使い方を見直し、所得の再分配をきちんと行えば、社会保障拡充の財源は確保できます。

東京社会保障推進協議会・東京土建一般労働組合・東京地方労働組合評議会

(問い合わせ先) 〒170-0005 豊島区南大塚2-33-10東京労働会館6階 TEL: 03-5395-3165 FAX: 03-3946-6823

いかに? 憲法25条
憲法25条

1. すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する
2. 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない

国の責任で社会保障制度の拡充を求める請願

衆議院議長 様
参議院議長 様

年 月 日

請願趣旨

政府は、2012年の社会保障制度改革推進法の成立以降、社会保障費の抑制を強行しています。人口の高齢化の進行に伴う社会保障費の自然増も抑制し続けています。さらに、低所得者に重い負担を強いる消費税率10%引き上げも予定されています。

医療、介護、年金、障害者福祉、生活保護、ならびに教育・子育て分野においても、制度が毎年縮小・改悪され、国民の中には不安と困難が広がっています。

格差と貧困の広がりは大きな社会問題になっています。憲法25条に明記されている国民の生存権を保障するのは国の責任です。「不平等」を拡大する政策は直ちに中止すべきです。計画されている「我が事・丸ごと」地域共生社会の実現も、福祉の公的責任を投げ捨てるものです。さらに、国民の生活不安を解消するために、全国一律最低賃金制度、最低保障年金制度の実現が必要です。

貧困をなくし、だれもが安心して生き続けられる地域社会へ、いまこそ憲法25条に基づき社会保障制度の拡充をすべきです。以上の趣旨に基づき、以下、請願します。

請願項目

- (1) 地域に必要な、医療、介護、福祉、年金、障害、教育・子育て支援、生活保護等の制度・体制を国の責任で拡充してください。
- (2) 不公平税制を正し、富裕層・大企業に応分の負担をさせ、防衛費や大型開発など税金の使い方を見直し、国の責任で社会保障予算を大幅に増額してください。
- (3) 国保組合の現行補助制度を守り、国保組合の育成強化をしてください。
- (4) 国民生活を守り、国内産業を育成する視点で、FTA、EPA (RCEP、TPP等) などの経済連携協定参加を見直してください。

お名前	ご住所

※お名前、ご住所などの個人情報は、国会への請願以外には一切使用しません。

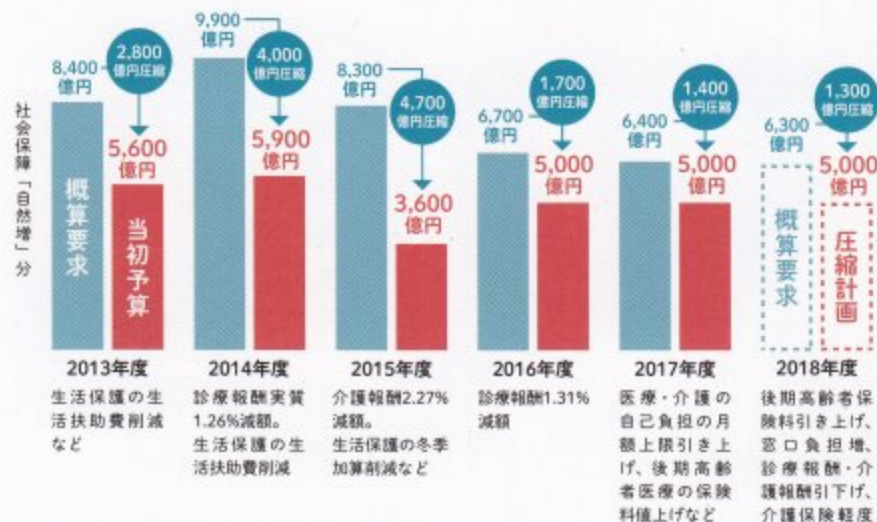
取扱い団体 東京社会保障推進協議会・東京土建一般労働組合・東京地方労働組合評議会・()

問い合わせ先 東京社会保障推進協議会

〒170-0005 豊島区南大塚2-33-10東京労働会館5階 TEL: 03-5395-3165 FAX: 03-3946-6823

キリトリ

年間1兆円～8,000億円程度とされる社会保障費の自然増を予算編成前にすでに圧縮



財務省 各年度の予算より ※包丁資料より抜粋

5年連続増、過去最高の5兆1,300億円の防衛費



防衛省資料より ※いずれも当初予算ベース